

施策名 (小項目)	下水道	コード	作成者	役職	下水道課長
		01-01-10	氏名	竹林 幸一	
			電話	0869-66-9701	

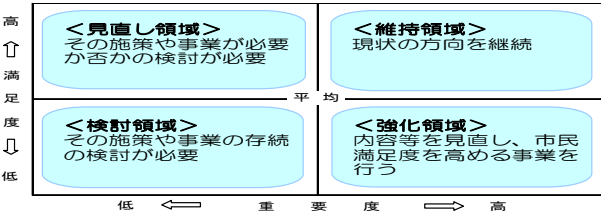
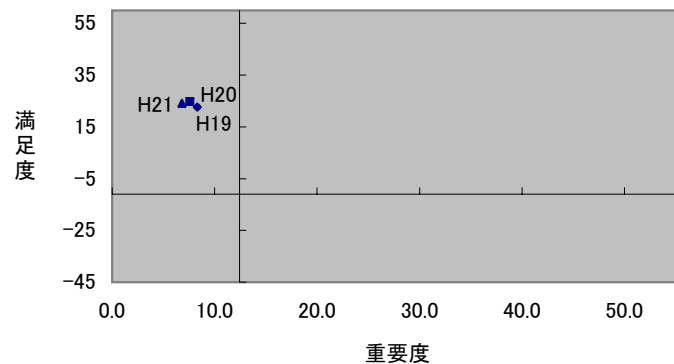
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	市民が健康で快適な生活を享受し、豊かさを実感できる地域づくり及び海域・河川など公共用水域の水質保全、浸水防除を目的とした事業である。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	事業費が多額で起債償還経費の増加等により、市財政逼迫の一因となっている。施設に関しては、維持管理経費の削減と使用料の定期的な見直しなどによる経営の安定化が必要である。また、21年4月からの「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い公営企業会計の導入を進める。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共下水道の整備</li> <li>公共下水道計画区域外への対策</li> <li>雨水対策の推進</li> <li>水洗化の促進</li> <li>適正な維持管理</li> <li>建設財源の確保</li> <li>健全財政の維持</li> </ul>

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度 (%)	8.3	7.6	6.8	
満足度 (%)	22.7	24.8	24.1	



調査結果に対するコメント、市民の反応等	重要度は減少傾向であるが、これは整備完了地区住民の関心度の低下が要因と考えられる。現在の普及率は80%を超え市全体的な満足度は高い、一方未整備地区住民からの要望は非常に強く早急な下水道整備が望まれている。
---------------------	--

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
整備率	目標	%	66.5	71.5	72.5	H21	74.0
	実績	%	70.0	71.0	71.4	H23	80.0
	達成率	%	105.3	99.3	98.5	H28	95.0
	ベンチマーク		52.3	55.0	57.0		
参考指標① 水洗化率(接続率)	目標	%	100.0	100.0	100.0	H21	100.0
	実績	%	87.2	89.1	89.3	H23	100.0
	達成率	%	87.2	89.1	89.3	H28	100.0
	ベンチマーク		87.1	87.1	87.1		
参考指標② 放流水質	目標	mg	15.0	15.0	15.0	H21	15.0
	実績	mg	12.0	9.3	9.0	H23	15.0
	達成率	%	125.0	136.0	166.7	H28	15.0
	ベンチマーク		30.0	30.0	30.0		
参考指標③ 施設利用率	目標	千円	6,843	6,843	6,843	H21	56.0
	実績	千円	3,821	3,752	3,609	H23	60.0
	達成率	%	55.8	54.8	52.7	H28	71.0
	ベンチマーク		—	54.0	54.0		

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度 ☆☆☆☆~☆	経費の性質 義務的計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 ※一財ベース
				平成18年度			平成19年度			平成20年度					
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数			
1 公共下水道施設整備事業	B	管渠整備事業	補助	555,030			376,736	24,412	3.92	320,796	26,260	3.84	☆☆☆☆	計画事業	15,969
		施設改築事業	補助	282,002			291,610	4,195	0.45	333,690	2,454	0.26	☆☆☆☆	計画事業	
		認可変更委託業務	法定	3,744	40,920	6.10	20,244	931	0.10	0	1,762	0.19	☆☆☆☆	人件費のみ	
		水道管外移設補償事業	単市	42,144			38,559	93	0.01	42,831	169	0.02	☆☆	計画事業	
2 浄化槽設置補助事業	C	浄化槽設置補助事業	補助	16,432	2,140	0.30	13,581	1,964	0.26	14,702	968	0.13	☆☆☆☆	計画事業	9,200
		管渠整備事業	補助	77,028			70,477	8,008	1.28	81,806	10,038	1.53	☆☆☆☆	計画事業	7,060
3 雨水施設整備事業	B	ポンプ場整備事業	補助	167,694	11,800	1.60	466,048	1,956	0.21	493,270	638	0.08	☆☆☆☆	計画事業	
		水道管外移設補償事業	単市	946			497	93	0.01	270	93	0.01	☆☆	計画事業	
4 水洗化普及事務	C	啓発事務	単市	164	380	0.05	574	318	0.05	33	44	0.00	☆☆☆☆	その他	71,193
		水洗便所改築資金融資斡旋事務	法定	38			41	150	0.02	8	132	0.02	☆☆	その他	
5 公共下水道施設管理事業	C	浄化センター外管理事業	単市	300,941	27,070	3.30	292,309	29,864	3.38	339,580	32,280	3.63	☆☆☆☆	計画事業	8,130
		管渠施設管理事業	単市	14,899			36,825	1,447	0.24	60,094	2,649	0.42	☆☆☆☆	計画事業	
6 農業集落排水施設管理運営事業	B	農業集落排水施設管理運営事業	単市	26,220	2,055	0.32	29,094	467	0.06	55,938	572	0.07	☆☆☆☆	計画事業	11,658
7 漁業集落排水施設管理運営事業	B	漁業集落排水施設管理運営事業	単市	19,658	3,085	0.35	21,817	1,263	0.13	28,552	1,279	0.13	☆☆☆☆	計画事業	10,056
8 個別排水処理施設管理運営事業	C	個別排水処理施設管理運営事業	単市	17,393	830	0.15	19,845	500	0.05	21,709	158	0.02	☆☆☆☆	計画事業	0
9 排水設備検査事務	B	排水設備検査事務	法定	0	6,600	1.05	0	3,123	0.45	0	2,018	0.32	☆☆	人件費のみ	6,978
10 受益者負担金賦課徴収事務	C	受益者負担金賦課徴収事務	内部管理	16,247	5,070	0.65	14,328	3,492	0.46	10,115	1,821	0.24	☆☆	その他	23
		下水道審議会運営業務	内部管理	176			59	100	0.01	0	0	0.00	☆☆	H19終了	
		日本下水道協会負担金	内部管理	159	8,240	0.95	206	100	0.01	291	0	0.00	☆☆	その他	
		日本下水道協会中四国支部負担金	内部管理	32			32	100	0.01	41	0	0.00	☆☆	その他	
11 下水道財政管理運営事務	C	日本下水道協会岡山県支部負担金	内部管理	125			127	100	0.01	165	0	0.00	☆☆	その他	86
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度	平成19年度	平成20年度							計		
				3,995,629	109,555	15.02	4,479,122	89,476	11.85	5,782,748	87,870	11.42			1,676,357

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
水道課	使用料徴収委託 水道管移転補償	水道使用料とのセット徴収による徴収率アップ及び事務の効率化 工事の連携による経費の削減

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	4	安全で快適な住環境のため市が主体となり計画的に進める重要施策である。	4	市民が安全で快適に生活するための市の重要施策である。
2 事業構成の適当性 (実施手段)	3	厳しい財政事情や人口減少予測などから、今後事業計画の見直しや整備手法の検討が必要である。	3	市の財政状況等を考慮し、整備計画区域の見直しを早期に行うとともに、工法検討、効率的整備をコスト削減の観点から検討していく必要がある。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	現整備率はほぼ順調であるが、厳しい財政事情や整備効率から中・長期的には目標達成が困難。環境改善については水洗化率、放流水質も良好で着実に進んでいる。	3	整備率、水洗化率とも現在は指標を上回っているが、中長期的には、市の財政状況等を考慮すると目標達成は困難と考える。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	今後の整備については、「市民ニーズ、地域特性、コスト比較」など、総合的な判断からより一層事業の効率化を図る。経営基盤強化のため経営の計画性、透明性の向上を図りながら企業会計の導入を進める。		事業の効率化を図り、目標を早期に達成するためにも事業計画区域の見直し、整備手法の検討を早期に行う必要がある。	
二次評価者コメント 役職 上下水道部長 氏名 樽家 真佐人	市民が安全で快適な生活ができるためにも欠かせない市の重要な施策であるが、下水道事業が市の財政に与える影響も非常に大きいことから、事業の効率を図るためにも、整備計画区域、整備手法を早期に見直した下水道の普及促進を図る必要がある。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
		3中立	平均的な配分	

